

ご報告事項について

目 次

- (1) 長崎市中高層建築物等の建築紛争の予防に関する条例に基づく説明会
の実施概要について 1
- (2) バイオセーフティ管理監について 19
- (3) 平成 31 年度概算要求における長崎大学の BSL4 施設を中核とする感染症
研究拠点の形成に係る経費の計上について（文部科学省提出） ... 21

長崎市中高層建築物等の建築紛争の予防に関する条例 に基づく説明会の実施概要について

日 時：平成 30 年 8 月 21 日（火）18:00～18:40

場 所：長崎大学ポンペ会館 1 階セミナー室

出席住民：4 名（うち 1 名は、説明会後に到着したため個別対応）

概 要

冒頭、長崎大学施設部より出席者を紹介。その後、設計者（(株)日建設計）より別添資料の説明、質疑応答を実施。質疑応答の概要及びそれに対する本学の回答については以下の通り。

（説明会で出された質疑の概要）

- ・地域連絡協議会で安全対策の議論が尽くされていない中で、この説明会を開催することは疑問。大学は予定ありきではなく、安全対策の議論を尽くすべき。
- ・類似施設では放射性物質の使用もあると聞いているが、この施設で使用するのか。使用する場合環境影響はないのか。
- ・化学物質も使用すると思われるが、漏れるようなことは無いのか。万が一漏れて、土壌等を汚染した場合の対応について、事前の検討を行うべきではないか。
- ・放射性物質及び化学物質の件については、地域連絡協議会で、このような意見があったことを報告の上、回答をして欲しい。

（説明会で出された質疑に対する本学の回答）

- ・本説明会の開催をもって工事着工するという考えではなく、早期に、隣接住民の皆様に情報をお伝えするという意図も踏まえて開催しています（説明会当日に回答）。
- ・BSL-4 施設においては、放射性同位元素を使用する予定はありません。
- ・化学物質の使用については、法令において規制されており、BSL-4 施設においても、法令に従い適切に取り扱います。
- ・化学物質については、実験室内のみで使用するため、施設外への漏洩等は基本的に考えられませんが、化学物質に限らず万が一の事故・災害等が発生した場合には、本学が責任を持って対応します。

長崎大学（坂本1）
実験研究棟新営工事

長崎大学感染症共同研究拠点実験棟

隣接住民説明会

2018年 8月21日

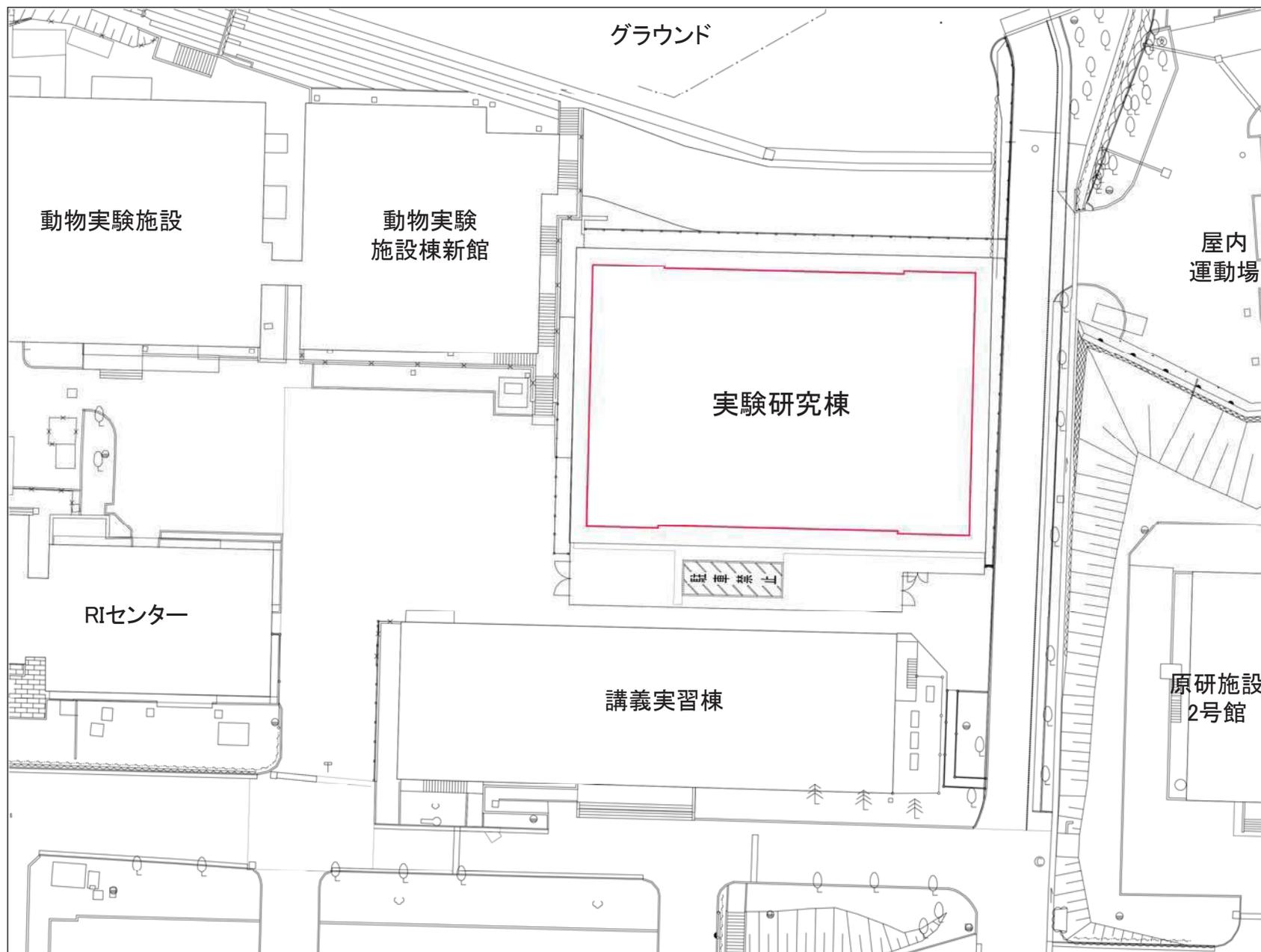
長崎大学施設部

1. 建築物等の概要

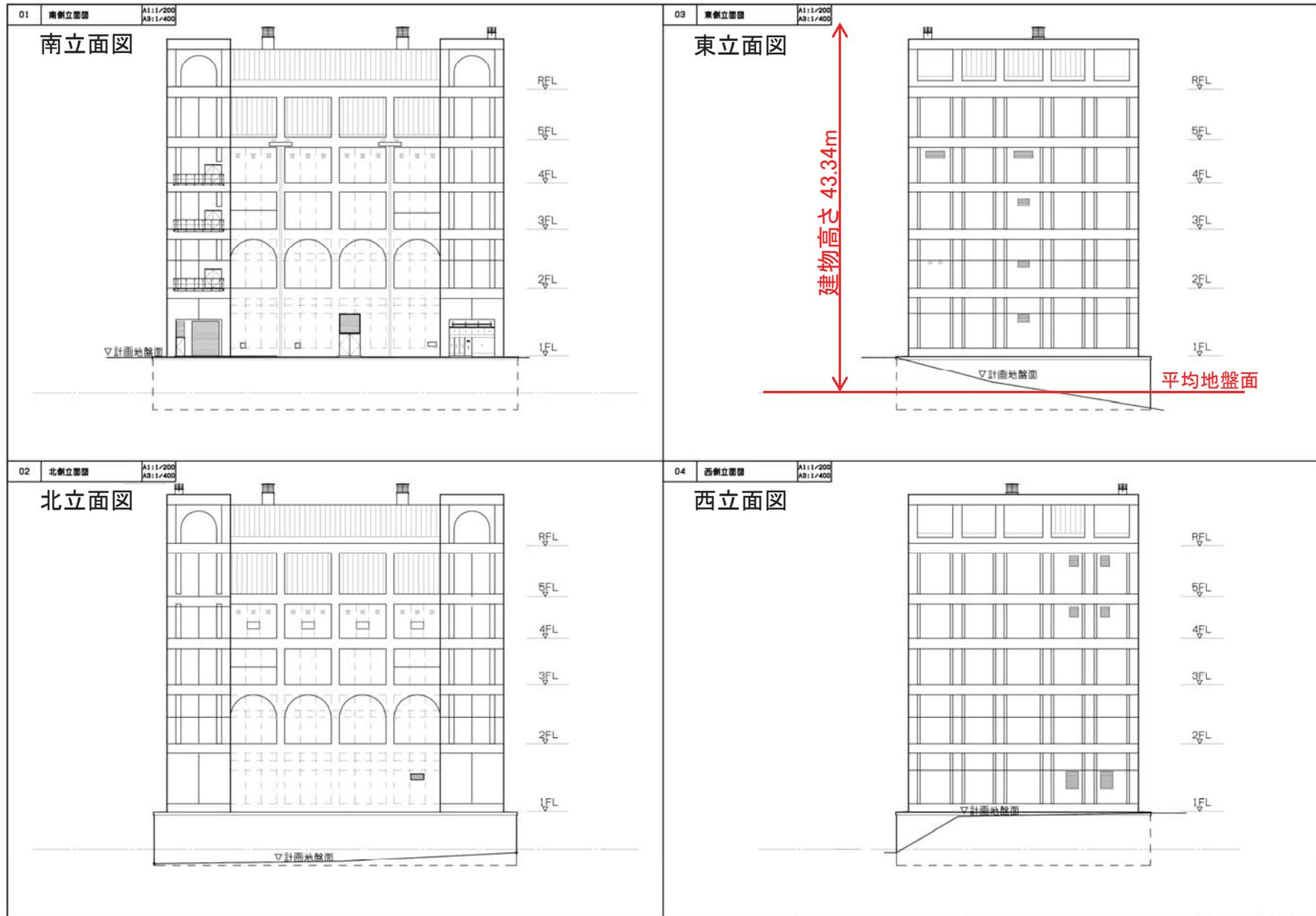
1) 建築主	氏名	国立大学法人 長崎大学長 河野 茂
	住所	長崎県長崎市文教町1番14号
2) 敷地の位置	地名地番	長崎市坂本1丁目1000番、本尾町23番、27番、27番2、29番、44番1
	用途地域	第一種中高層住居専用地域
	防火地域	指定なし
	その他の区域 地域、地区 又は街区	市街化区域、法22条指定区域
3) 主たる用途	大学（長崎大学感染症共同研究拠点実験棟）	
4) 工事種別	増 築	
5) 建築物等 届出に係る	最高の高さ	地上43.34m
	階数	地上5階、地下無し
	構造	鉄筋コンクリート造、 一部鉄骨鉄筋コンクリート造
	計画戸数	0戸

	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
6)敷地面積			90,400.24㎡
7)建築面積	1,278.00㎡	18,903.43㎡	20,181.43㎡
8)延べ面積	5,210.40㎡	57,769.15㎡	62,979.55㎡
9)車庫面積	0.00㎡	30.37㎡	30.37㎡
10)設計者	事務所名 株式会社 日建設計 所在地 東京都千代田区飯田橋2丁目18番3号 氏名 河野 信 (電話 03-5226-3030)		
11)工事監理者	事務所名 国立大学法人 長崎大学 所在地 長崎県長崎市文教町1番14号 氏名 国立大学法人 長崎大学 施設部長 長野 繁美 (電話095-819-2970)		
12)工事施工者	事務所名 未定 所在地 未定 氏名 未定		

3. 配置図



4. 立面图



6. 工事の施工方法について

1) 工事期間、作業時間、休日について

- ・ 工事期間(予定) 着工/平成30年12月21日～完了/平成33年7月30日
- ・ 作業時間(予定) 午前8時～午後7時
- ・ 休日(予定) 日曜日、祝日、年末年始

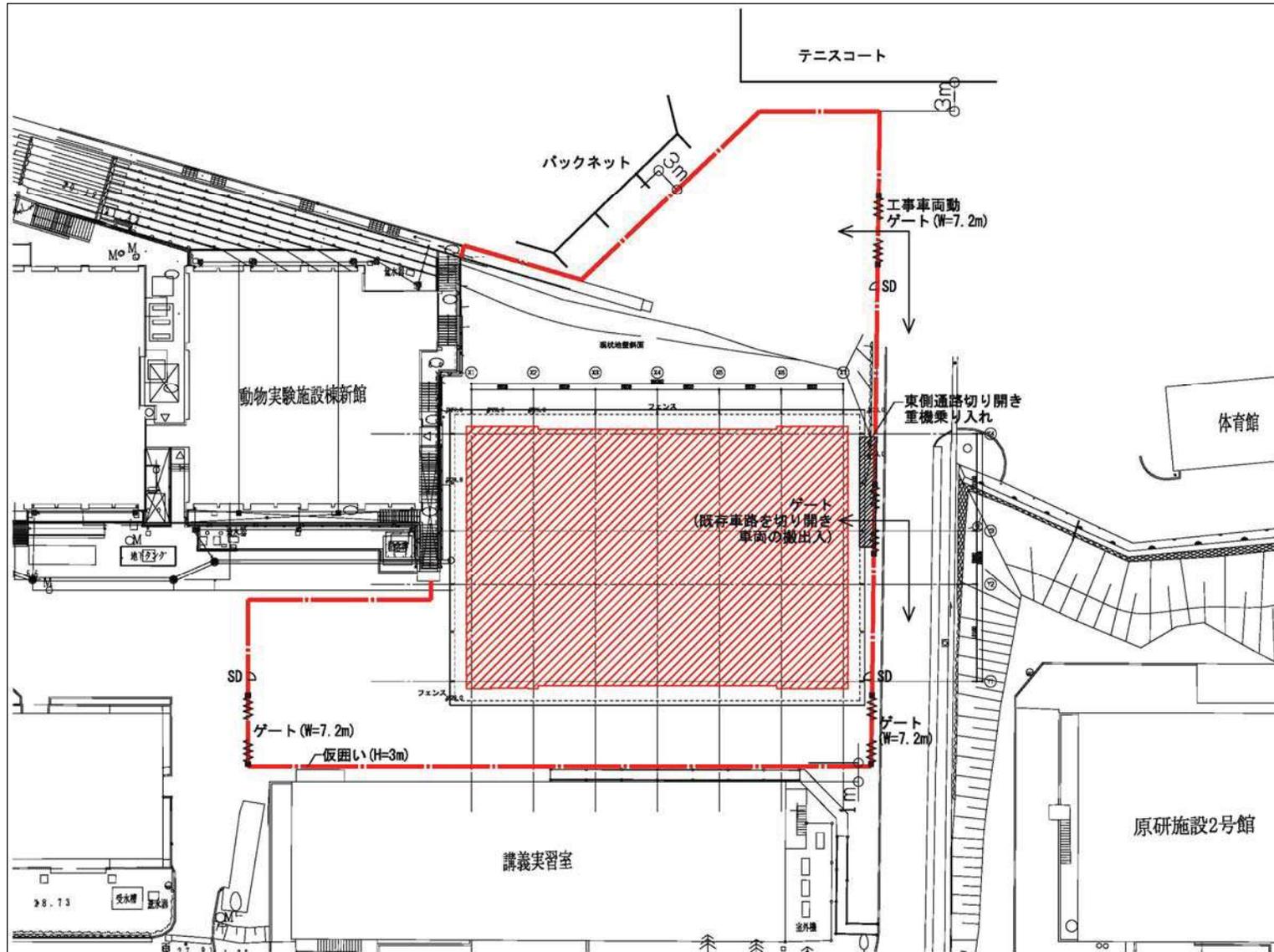
※上記の変更及び一時的な作業時間変更・休日作業などが生じる場合は、作業予定看板等により、事前にお知らせ致します。

2) 仮囲い・防護シート等の安全対策について

- ・ 工事エリアについては、仮囲い（高さ3m）及びゲートを設置し、安全対策を講じます。
- ・ 鋼製型枠足場に対しては防護シート・安全ネット等を設置し、安全対策を講じます。

※工事の進捗に合わせた、適切な安全対策を実施します。

仮囲いの位置図（工事の進捗に合わせて位置が変わる部分があります）



3)防音、振動、粉塵等の防止策について

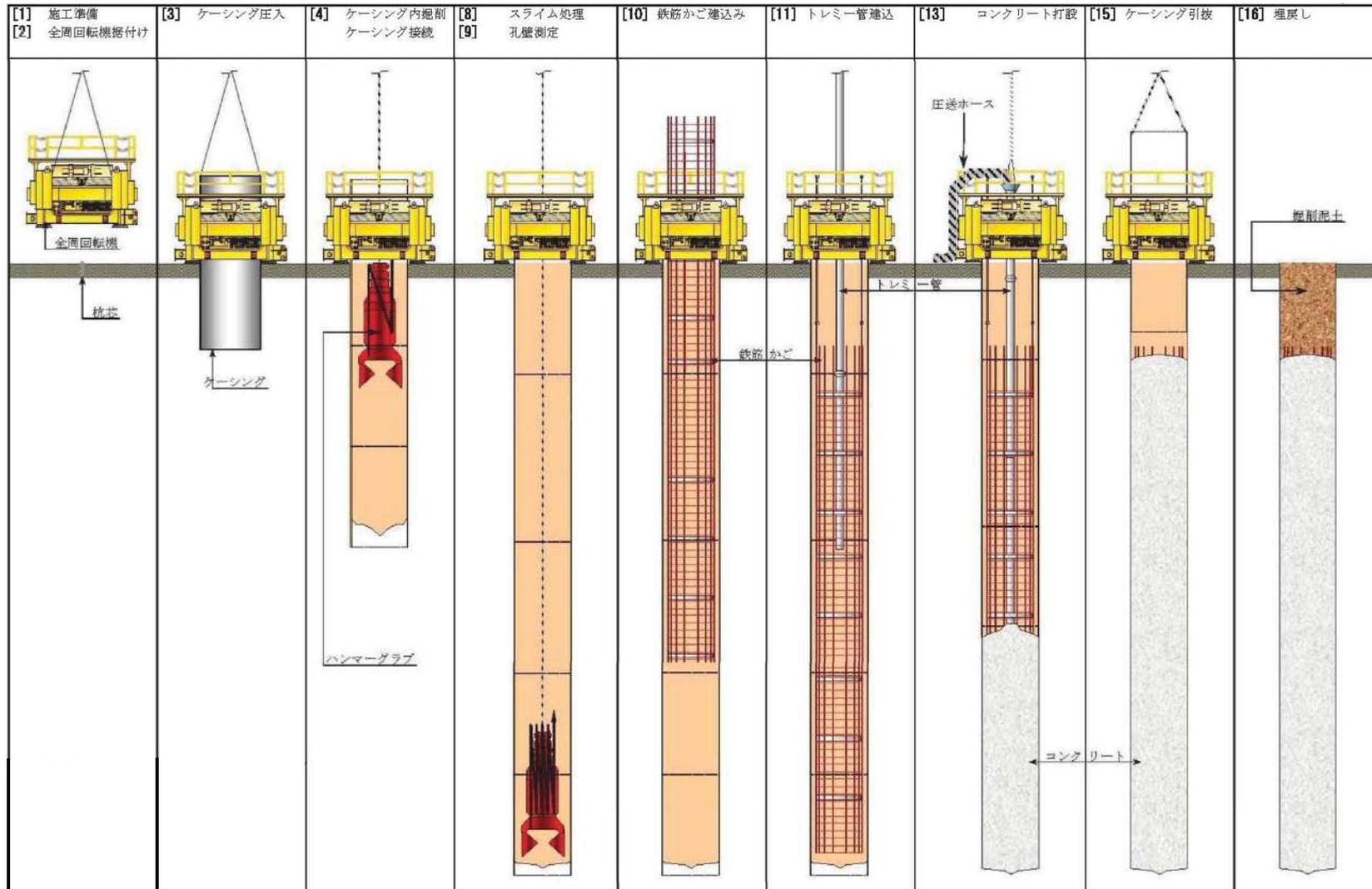
- ・ 防音、振動対策として「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成9年7月31日建設省告示第1536号 最終改正平成13年4月9日 国土交通省告示第487号）に基づき国土交通大臣が型式指定を行った低騒音型・低振動型建設機械を基本的に使用します。
- ・ 騒音の発生が予測される作業については、防音シート等により、防音対策を行います。
- ・ 粉塵等については、散水および防護シート等により、飛散防止措置を図ります。

4)交通の整理と通行者の安全性について

- ・ 敷地への工事車両出入口は、北門を工事車両専用とし、歩行者及び一般車両との交通整理及び事故防止のため、誘導員を配置します。
- ・ 大学構内の工事エリアについても、車両出入口等に対し係員を配置し事故防止を図ります。

5) 杭工事の工法について

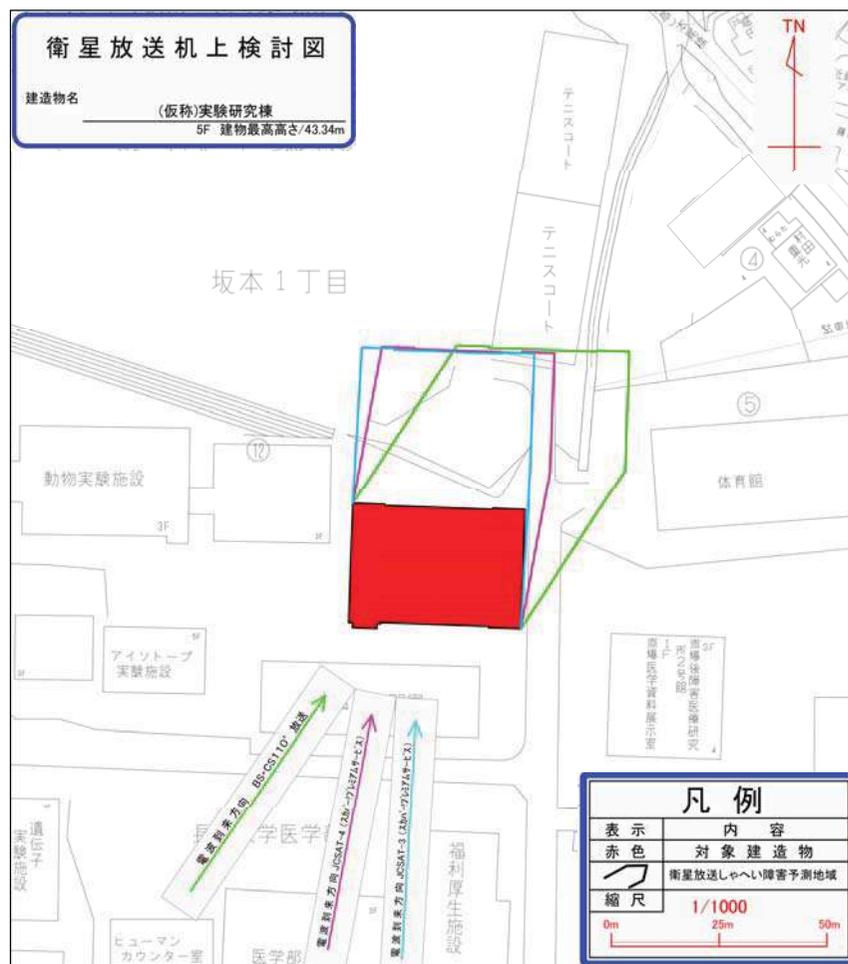
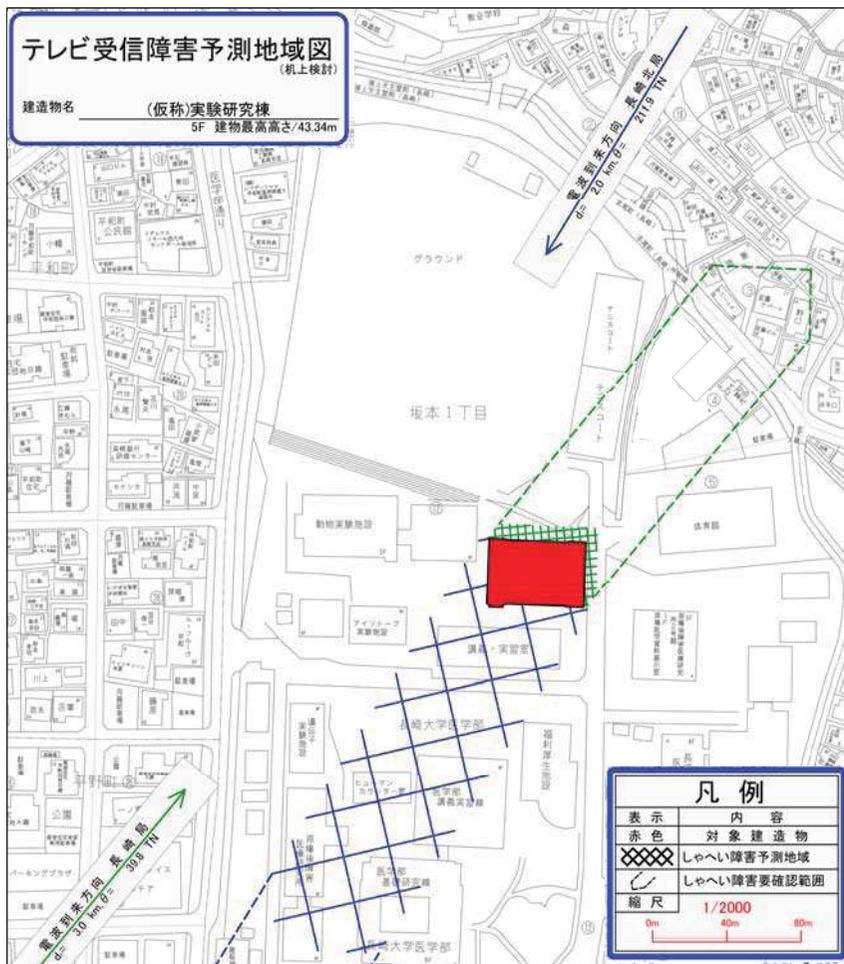
- ・ 場所打ちコンクリート杭工法により施工します。



6) 電波障害に対して講じる措置及びその連絡先について

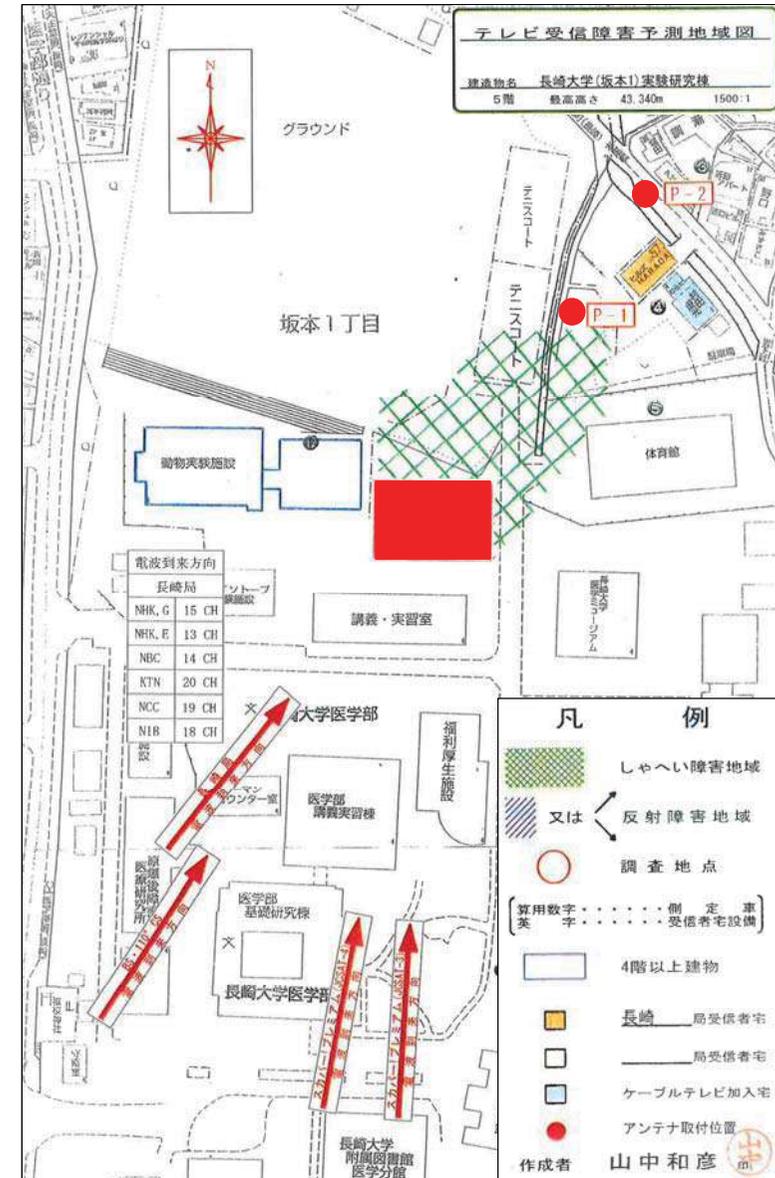
【テレビ電波受信障害 机上調査】

- ・ 地上放送（長崎局）（長崎北局）で検討した結果、障害範囲は大学の敷地内となります。
- ・ 衛星放送（BS、CS）のテレビ受信障害予測地域内は、大学の敷地で建物が無いため、受信障害は発生しないものと思われます。



【テレビ電波受信障害 現地調査】

- 測定車により、2地点（P-1、P-2）でのレベル測定、画質確認、撮影及び予測範囲内民家の受信局、アンテナ位置、氏名の確認、所帯数、ケーブルテレビ加入の有無、既存隣接ビル等との関係の実施調査を行いました。
- 障害予測範囲内の受信者のアンテナ位置、ケーブルテレビの有無、対象宅の所帯数、建物の高さ、地形等を実施調査の結果、当計画の電波障害は予測されません。（衛星受信に関しても、障害はありません。）
- ただし、予測地域外でも建設用クレーンによる障害が発生する場合や、既存建造物との複合で障害が発生することがあります。工事着手後に受信障害が発生した場合には、速やかに受信障害の原因確認、改善対策の検討及び実施について適切に対応します。



バイオセーフティ管理監について

「長崎大学の感染症研究拠点の中核となる高度安全実験（BSL-4）施設の基本構想」において、BSL-4 施設の安全管理の監査を担うこととしていたバイオセーフティ管理監（以下「管理監」という。）について、以下のとおり学内に位置づけ。

管理監の人選については、BSL-4 施設や病原体管理に精通した方として、有川二郎氏（次ページ参照）を8月16日付けで委嘱（非常勤）。

（職務）

- 管理監は、BSL-4 施設における病原体等の安全管理に関する業務を監査する。
- 管理監は、いつでも学内の役職員に対して業務に関する報告を求め、状況を調査することが出来る。

（監査結果の報告・公表）

- 管理監は、監査の結果に基づき、学長に意見を提出することが出来る。また、病原体等の安全管理に関して、不正行為等があった場合には、その旨を学長に報告しなければならない。
- 管理監が上記の意見の提出及び報告を行ったときは、ホームページ等を通じてその内容を公表する。

（任命その他）

- 管理監は、感染症共同研究拠点に所属しない者から学長が任命又は委嘱する。
- 学長は、管理監に対して、監査をしたことを理由として解任等の不利益な取扱いを行ってはならない。不利益な取扱いを行った役職員に対しては、処分を科すことができる。

管理監就任者の氏名・職歴等

氏 名：有川 二郎（ありかわ じろう）

所 属：北海道大学 医学研究院 病理系部門微生物学
免疫学分野病原微生物学教室

職 名：特任教授

学 位：獣医学博士（北海道大学）

職 歴：北海道大学獣医学部獣医公衆衛生学講座助手、同免疫科学研究所附属免疫動物実験施設助教授、同医学部附属動物実験施設教授、同施設長等を歴任後、同大大学院医学研究科病原微生物学教室教授として今に至る。また、日本ウイルス学会、日本獣医学会、日本実験動物学会などの理事や評議員を歴任し、現在も日本バイオセーフティ学会理事を務めるなど、病原微生物研究及び病原体・実験動物の取扱いに精通。

平成31年度概算要求における長崎大学のBSL4施設を中核とする
感染症研究拠点の形成に係る経費の計上について

- 長崎大学のBSL4施設を中核とした感染症研究拠点の形成に係る経費 約30.5億円
(うち、施設設備の整備に係る経費 約27.4億円)

(内訳)

- ・ 感染症研究革新イニシアティブ（J-PRIDE）の内 約11.5億円
(研究支援（研究に必要な設備の整備（約10.5億円）含む）)
- ・ 国立大学法人等施設整備費補助金の内 約8.3億円
(施設の建設)
- ・ 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金の内 約8.6億円
(附帯設備の整備)
- ・ 国立大学法人運営費交付金の内 約2.1億円
(世界をリードする感染症教育研究拠点の形成に係る人件費等)